

平成 28 年度事業報告

1. 会員の状況

会員別	平成 28 年 4 月 1 日	入会	退会	平成 29 年 3 月 31 日	増減
正会員 (団体)	4 9 4	0	7	4 8 7	△ 7
正会員 (個人)	1 5 8	6	1 2	1 5 2	△ 6
賛助会員	2 1 0	0	1 2	1 9 8	△ 1 2
計	8 6 2	6	3 1	8 3 7	△ 2 5

2. 理事の異動

氏 名 (敬称略)	所 属	異動日
瀬良 智機	独立行政法人都市再生機構 理事	平成 28 年 6 月 20 日辞任
河崎 広二	公益社団法人全国公営住宅火災共済機構 理事長	平成 28 年 6 月 26 日辞任
水上 秀己	横浜市建築局住宅部長	平成 29 年 4 月 1 日辞任

(現在理事数 20名、監事1名)

3. 総会・理事会の開催

(1) 第 68 回通常総会

日 時 平成 28 年 6 月 16 日 (木) 13:30~13:58

場 所 ホテルルポール麹町

審議事項

議案第 1 号 平成 27 年度収支決算について

議案第 2 号 役員を選任について

報告事項

1. 平成 27 年度事業報告について

2. 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告について

3. 平成 28 年度事業計画及び収支予算について

(2) 第 1 回理事会

日 時 平成 28 年 5 月 19 日 (木) 11:00~11:38

場 所 ホテルルポール麹町

審議事項

議案第1号 平成27年度事業報告について

議案第2号 平成27年度収支決算について

議案第3号 平成27年度公益目的支出計画実施報告について

議案第4号 役員候補者の選任について

議案第5号 第68回通常総会の招集について

出席理事18名、監事1名

(3) 第2回理事会

日 時 平成28年6月16日(木) 13:59~14:02

場 所 ホテルルポール麹町

審議事項

議案 会長並びに副会長1名の選定

出席理事14名、監事1名

(4) 第3回理事会(書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による
理事会)

決議事項

1. 「国際居住年記念事業運営委員会」委員1名の委嘱について
2. 「住宅関係功労者表彰委員会」委員2名の委嘱について

理事会の決議があったものとみなされた日 平成28年9月21日

(5) 第4回理事会

日 時 平成29年3月23日(木) 11:00~11:38

場 所 グランドヒル市ヶ谷

審議事項

議案第1号 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案第2号 「住宅関係功労者表彰委員会」委員の選任について

議案第3号 「国際居住年記念事業運営委員会」委員の選任について

議案第4号 「給与規程」の一部改正について

報告事項 平成28年度事業報告について(中間報告)

出席理事12名、監事1名

4. 住宅関係功労者表彰委員会・国際居住年記念事業運営委員会の開催

(1) 住宅関係功労者表彰委員会

日 時 平成 29 年 2 月 23 日 (木) 11:00～11:40

場 所 ホテルルポール麴町

議 題 平成 28 年度住宅関係功労者表彰に係る候補者の審査について

(2) 国際居住年記念事業運営委員会

①専門委員会合

日 時 平成 29 年 2 月 16 日 (木) 11:00～12:15

場 所 ホテルルポール麴町

議 題 平成 28 年度国際居住年記念賞等受賞候補自薦者について

②委員会

日 時 平成 29 年 3 月 8 日 (水) 14:00～15:20

場 所 ホテルルポール麴町

議 題 平成 28 年度 国際居住年記念賞等授与者の審議について

5. 住宅関係功労者表彰式並びに国際居住年記念賞・奨励賞授与式の開催

日 時 平成 28 年 6 月 16 日 (木) 11:30～12:00

会 場 ホテルルポール麴町

6. 住宅政策の推進

(1) 住宅政策の推進

住宅問題の解決促進と国民の住生活水準の向上に資するため、住宅関係諸団体と協力提携し行政機関等をはじめ広く関係方面へ住宅政策の推進を積極的に行った。

(2) 「住生活月間」の推進

住意識の向上とゆとりある住生活の実現に資するため、国、地方公共団体及び関係諸団体と協力して、「住生活月間」における広報活動、諸行事等を積極的に推進した。

主な行事

- ・第28回住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

開催日 平成28年10月15日(土) 会場:神戸市:ホテルクラウンパレス神戸

- ・住生活月間シンポジウム

開催日 平成28年10月31日(月) 会場:住宅金融支援機構すまい・るホール

7. 機関誌「住宅」の発行

今日的課題と、真に豊かな住宅・まちづくりの形成に向けて、その解決方を模索しているテーマや地方住宅行政の最新の取り組み等、地域の実状に応じた新しい施策や実例を取り上げ、会員の参考に資するため隔月で発行した。編集にあたっては、学識者による編集アドバイザー会議を開催し、編集方針・内容等について専門的意見等をいただいている。

発行数 年間9,600部

平成28年 5月号 特集/ 空き地を地域の資源にする

平成28年 7月号 特集/ 子供たちの居場所

平成28年 9月号 特集/ 住生活基本計画

平成28年11月号 特集/ 高齢者が住環境を支える

平成29年 1月号 特集/ 都市コンパクト化時代の住まい方

平成29年 3月号 特集/ 地方住宅供給公社の現在

8. 住宅・まちづくりに関する広報

当協会ホームページやメールマガジン等を通して、住宅・まちづくりに関する即応的な情報の発信に努めた。会員から提供された情報や各種事業の紹介、提案等の募集や公募、研究成果等の公表、統計データの公表等、双方向型の情報発信を行った。メールマガジンについては、毎月1回定期的な発信を行った。

9. 住宅関係図書等の頒布

公的賃貸住宅の供給の推進に資するため、会員の要望に応え、業務遂行に必須となる次の図書等を発行及び頒布した。

- | | |
|---------------------------|--------|
| (1) 住宅セーフティネット必携（平成28年度版） | 1,200部 |
| (2) 公営住宅の整備（平成28年度版） | 1,400部 |
| (3) 地域住宅計画必携（平成28年度版） | 1,200部 |
| (4) 公営住宅の管理（平成28年度版） | 1,950部 |
| (5) 公営住宅管理必携（平成28年度版） | 1,600部 |
| (6) 特定優良賃貸住宅の管理（平成28年度版） | 1,000部 |
| (7) 機構住宅標準詳細設計図集（第2版） | 100部 |
| (8) 機関誌「住宅」CD-R版 | |

10. 研修会の実施

公営住宅の整備並びに公営住宅の管理に携わる者を対象に、業務の円滑な推進を図るため研修会及び現地視察を実施した。なお、公営住宅管理研修会では、特定優良賃貸住宅の管理に係る制度の解説

や住宅の管理を巡る諸問題の対応について、法律家による司法判断の観点からの講義を併せて実施した。

(1) 平成28年度公営住宅整備事業担当者研修会（参加者 計274名）

【長野県会場】

会場 JA長野県連ビル（長野市）

日時 平成28年7月13日（水）～7月14日（木） 10:00～16:30

参加者 136名

【鳥取県会場】

会場 米子コンベンションセンター（米子市）

日時 平成28年7月20日（水）～7月21日（木） 10:00～16:30

参加者 138名

(2) 平成28年度公営住宅管理研修会（参加者 計377名）

【宮崎県会場】

会場 ホテルスカイタワー（宮崎市）

日時 平成28年10月20日（木）～10月21日（金） 13:00～16:45

参加者 111名

【千葉県会場】

会場 幕張メッセ（千葉市）

日時 平成28年10月26日（水）～10月27日（木） 13:00～16:45

参加者 122名

【大阪府会場】

会場 AP駅前 梅田1丁目（大阪市）

日時 平成28年11月9日（水）～11月10日（木） 13:00～16:45

参加者 144名

1.1. 受託調査研究の実施

会員等からの受託業務を実施した。

1.2. 住宅政策に関する自主的調査研究の実施

公営住宅事業の推進に資するため、公営住宅の整備と管理の両面からの事例を幅広く収集することに努めた。

1.3. 住宅関係功労者の表彰

会員から推薦のあった候補者について、住宅関係功労者表彰委員会（平成29年2月23日（木）開催）において選考の結果、次の20名を功労者として表彰することを決定した。

氏名 (50音順・敬称略)	年齢	現住所	推薦者
安藤 和洋	65	茨城県取手市	(公社)全国公営住宅火災共済機構
石川 義夫	68	埼玉県志木市	(一財)住宅金融普及協会
稲垣 拓男	70	東京都三鷹市	(独)都市再生機構
大澤 忠昭	65	岐阜県多治見市	岐阜県
大塚 哲	66	群馬県太田市	群馬県住宅供給公社
岡田 博	66	埼玉県越谷市	東京都
川上 俊一	68	栃木県鹿沼市	栃木県
北山 太市郎	71	福井県大野市	福井県
坂口 修平	70	三重県津市	三重県
志水 一博	69	熊本県熊本市	熊本県
平良 雄功	67	沖縄県西原町	沖縄県住宅供給公社
高梨 武雄	68	山形県東根市	山形県住宅供給公社
高橋 靖	75	大分県別府市	大分県
信時 和典	68	広島県三原市	(一財)住宅金融普及協会
樋口 博	65	福岡県福岡市	福岡県
平内 進勝	70	青森県三沢市	青森県
藤井 章一	68	兵庫県姫路市	(公社)全日本不動産協会
藤田 建二	74	東京都町田市	東京都住宅供給公社
明神 和明	72	富山県射水市	富山県
渡邊 稔	68	神奈川県平塚市	(独)住宅金融支援機構

1.4. 国際居住年記念事業

(1). 「第29回国際居住年記念事業ハウジングセミナー」

期 間：平成28年8月29日（月）～9月2日（金）

参加者：14名

国別参加人数 カンボジア2名、コロンビア1名、中国6名、ネパール1名、
ミャンマー1名、モンゴル2名、日本1名

セミナーの内容

- ① 日本の住宅・都市整備に関する学識経験者や実務担当者による講義
- ② 日本の住宅・都市整備の現状に触れる機会として、工業化住宅の生産プロセス、密集住宅市街地、公営住宅団地、歴史的町並み、URの住宅技術開発等を見学。
- ③ セミナー参加者によるレポート発表及び意見交換

(2). 国際居住年記念賞等の授与

開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する国内のNGO等の団体を対象に、居住環境の更なる向上と国際協力活動の推進・発展に資することを目的とした、「国際居住年記念賞」の授与は、今年度応募のあった7団体の中から、国際居住年記念事業運営委員会（委員長：小林重敬氏 横浜国立大学名誉教授）において、「特定非営利活動法人シャンティ山口」が選考され、授与することを決定した。

記念賞授賞団体名	代表者(敬称略)	所在地
特定非営利活動法人 シャンティ山口	代表理事 角 直彦	山口県周南市大字下上 1754 番地

(3) 海外の居住環境改善活動に関する情報発信

地域の社会資源を活用し、住民や行政との協働活動を実践・計画している日本国内の行政担当者やプランナーたちの活動推進に資するため、主としてアジア各国へ赴いて行政や住民と協働しているNGO等の住環境の改善に向けた活動情報を発信した。

【附属明細書について】

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。